

# 国会議員団の取り組みについて 大門実紀史参院議員

## 6. 6党大阪府委員会 コロナ対策地方議員団懇談会での発言から①

第二次補正予算をどうみるかは、6月4日発表のわが党の提言（「感染抑止と経済・社会活動の再開を一体ですすめるための提案」）を参照してください。

ここでは、この間、国会議員団がコロナ問題にどのようなスタンスで取り組んできたのかをお伝えしたいと思います。3つあります。一つは要求運動。二つ目はただ要求運動をするだけでなく政治的な対決軸をいつもきちっと示しながらやる。三つ目は野党共闘。それらが今の結果に結びついています。

### ●要求・対決軸・具体的提案

要求運動と政治的な対決軸という点では、新自由主義的な構造改革、リストラなどいろんなことがやられた結果、医療も雇用も崩壊させられ、それがコロナに太刀打ちできない状態になっている。したがってコロナ後に向かって全部立て直す必要がある。公的病院の問題も、雇用調整助成金の問題もそうです。雇調金は縮小して、雇用の流動化を図ろうという方向があった。ところが今回、雇調金が重要な役割を果たすことになった。

いろんな意味で政治的な対決軸を示しながら、コロナ後はこうするということをいつも持ってやるということです。

要求運動についていえば、当然全国の地方議員団、大阪のみなさんから寄せられた要望書を私たちは全部読んでいます。そして要望、要求に加えて提案が必要です。現場の声を提案にする。制度的にも、世界で最先端のものをひくめ研究しぬくということをわが党議員とスタッフがやってきました。例えば、中小事業者支援については、ドイツの制度を、いち早く研究して安倍総理に提案しました。それが規模も内容もドイツには及びませんが、一応、持続化給付金という形になって実現しました。わが党のスタッフは霞が関の何百人に匹敵するような仕事をやってきたと自負しています。現場の要望を具体的政策化することを重視してき

たということです。

### ●野党共闘を大事にして実現

もう一つは野党共闘です。個々の政策要求では、他の野党との相違点もありました。また他の野党の視野にまったく入っていません。しかし目指す方向は一緒だということであり



合わせをおこない、共通要求にまとめあげ政府や与党と交渉しました。このことが現場の要求実現の大きな力になりました。

それが今回の2次補正予算でも、いろいろ問題点や不十分さはありますが、大枠は野党が求めてきたこと、各団体が求めてきたものが入る方向になってきました。

### ●現場の声を聞き改善させる

もう一つは、形になったら終わりではなく、いろいろ不備がある。これを常に現場の方々の声をきいて改善させる。質問で取り上げるだけでなく、日常的に各省庁の担当官と話し合い、すすめてきました。例えば、持続化給付金を、フリーランスの方々、「雑所得」「給与所得」の方々にも広げることになった。しかしそのときの提出書類をどうするかなど、その具体化について現場の意見をききながら、中小企業庁の担当官に検討を求めました。

制度を作ったら終わりではなく、具体的に現場で役に立つようにする。このことが大切です。

20近畿ブロック事務所ニュース

Tel06(6975)9111 Fax06(6975)9115

【府県・地区・地方議員御中・部内資料】

No. 33(2020.6.10)